

株 主 各 位

証券コード 3350
2023年3月9日

(電子提供措置の開始日 2023年3月2日)

東京都港区元麻布三丁目1番6号

株式会社メタプラネット

代表取締役社長 サイモン・グロヴィッチ

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第24期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト：<https://www.metaplanet.jp/home>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）：

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

「証券コード：3350」

当日出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、本招集ご通知と合わせての議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2023年3月23日（木曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月24日（金曜日）午前10時00分

2. 場 所 東京都港区赤坂2-5-8 ヒューリックJP赤坂ビル

TKP赤坂二丁目カンファレンスセンター、8階A会議室

（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の
「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないよ
うにご注意ください。）

3. 目的事項

報告事項 第24期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

第24期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

4. その他株主総会招集に関する事項

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

5. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対応について

本株主総会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主の皆様のご健康と安全を第一に考え、下記の通りの対策を実施させて頂く予定です。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

株主様の安全確保および感染拡大防止のため、株主様の健康状態にかかるわらず本年は当日のご来場をお控えいただき、可能な限り書面（郵送）での議決権行使をご通知申しあげます。

また、本株主総会の開催および運営に関して、以下の対応をとらせていただきました。

ご理解とご協力のほどよろしくお願い申しあげます。

- ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調にご不安のある方は、特に株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申しあげます。
- 会場内が混雑する場合がございますので、ご出席される株主様は、出来る限りマスクを持参・着用いただきますようご協力をお願いいたします。なお、会場入口等にアルコール消毒液を設置致します。
- お席の間隔を広く開けてご用意いたしますため、十分な座席数を確保できない可能性があります。そのため、ご用意した席を超える株主様がお見えの場合、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- 今後の状況によっては感染防止のため、本株主総会の出席役員および運営スタッフは、検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応させていただく場合もございます。
- 株主総会においては、議事の時間を短縮し、議場での報告事項および議案の詳細な説明は省略させていただきます。
- 株主総会当までの感染拡大状況や政府の発表等により、上記対応を変更する場合がございます。変更が生じた場合、当社ウェブサイト（<https://www.metaplanet.jp/home>）にご案内を掲載いたしますので、ご確認いただきますようお願い申しあげます。

以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知と合わせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示が無い場合は、賛否の意思表示をされないものとして取り扱わせていただきます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://metaplanet.jp/electronic-notifications/>) に掲載しておりますので、本株主総会の提供資料には記載しておりません。
 - ・事業報告の「財産及び損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「従業員の状況」および「主要な借入先の状況」
 - ・会社の株式に関する事項の「発行可能株式総数」、「発行済株式の総数」、「株主数」および「大株主」
 - ・会社の新株予約権等に関する事項の「当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」、「当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権等の状況」および「その他新株予約権等の状況」
 - ・会社役員に関する事項の「責任限定契約の内容の概要」および「社外役員に関する事項」
 - ・会計監査人の状況の「会計監査人の名称」、「当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額」、「非監査業務の内容」、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」および「責任限定契約の内容の概要」
 - ・会社の体制及び方針の状況の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「剩余金の配当等の決定に関する方針」および「会社の支配に関する基本方針」
 - ・連結計算書類の「連結貸借対照表」、「連結損益計算書」、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」、「計算書類に係る会計監査人の監査報告」及び「監査役会の監査報告」
- なお、監査役又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部、連結計算書類および計算書類は当社ウェブサイトのみに掲載されております。
なお、上記事項につきまして、希望される株主様には書類を郵送させていただきますので、当社（050-5835-0966）までお申し出ください。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.metaplanet.jp/home>) において掲載させていただきます。
- ◎ 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

事業報告

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、9月に上限が緩和されるまで引き続き全世界からの個人旅行客の入国制限措置がとられ、訪問客の数は当連結会計年度において概ね上限1日2万人のまま推移しました。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で29.4%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果になりました。

さらに、営業外収益として主に為替差益を、営業外費用として主に支払利息を、それぞれ計上し、特別利益として主にリース解約益を、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額及び減損損失を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高366百万円（前期比29.4%減）、売上総利益184百万円（前期比45.9%減）を計上しました。販売費及び一般管理費は、1,043百万円となり、858百万円の営業損失が発生しました。また、為替差益88百万円などの営業外収益98百万円、リース解約益2,867百万円などの特別利益2,906百万円を計上した一方、営業外費用として支払利息76百万円、債務保証損失引当金繰入額804百万円及び減損損失284百万円などの特別損失1,090百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益977百万円を計上しました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は約317百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

Red Planet Hotels Manila Corporation

ホテルの建設

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、運転資金等の所要資金として、主として親会社より544百万円の資金調達を行いました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	当社との関係
EVO FUND	1米ドル	52.47	該当事項はありません。

(注) 2022年9月27日付けで、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であったRed Planet Holdings Pte. Ltd.は、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、Red Planet Holdings Pte. Ltd.の親会社であるRed Planet Hotels Limitedは当社の親会社に該当しないこととなりました。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	10,000千円	100%	ホテル運営業務等
チューン那覇匿名組合	485,919千円 (匿名組合出資金総額)	100% (出資比率)	不動産、不動産信託受益権の取得、保有及び処分等
Red Planet Hotels Manila Corporation	10,624千PHP	100%	ホテルの企画、開発、所有、管理、運営
株式会社メタマーケット	1,000千円	100%	主に、Web 3やブロックチェーン、NFTなどの先端技術を用いた商売
ウェン東京合同会社	1,000千円	100%	主に、Web 3やブロックチェーン、NFTなどの先端技術を用いた商売

(注) チューン那覇匿名組合に対する出資比率は、株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンの同社に対する出資分を含めて記載しております。

また、

Red Planet Hotels(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

上の6社に付きましては、2022年5月2日付で子会社株式分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合
合同会社RPJ 1

合同会社レッド・プラネット・アンカン

上の3社に付きましては、2022年6月30日付で出資持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社メタマーケット
ウェン東京合同会社

上の2社に付きましては、2022年10月付で当社100%出資により、連結子会社と致しました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① ホテル事業の見直しと新規事業の立ち上げ

当社グループは、現在における国内外の経済情勢全般、当社グループの主力事業であるホテルの開発及び運営が必要とする資金の多さ、そして世界で新たな事業機会を生み出している技術革新の速度やその広がり具合を各方面から検討し、現在の当社が置かれている事業環境を分析いたしました。その結果当社グループは、今後の株主価値の継続的かつ発展的な創出のためには、急速に進化する技術を取り入れて当社グループの保有資産及びビジネスモデルをデジタル化するとともに、新たな事業機会に挑戦することが必要であると判断しました。

具体的には、当社グループは以下の3つの事業に注力いたします。

- ・Web 3及びメタバースの製品及びサービスの提供による成長を目指す事業

五反田のホテルを不動産開発の経験及びNFT関連事業を活かしてメタバースの拠点・会員クラブに再構築し、従来のホテル事業の資産から価値を創造するプロジェクトである「WEN Tokyo」、日本の芸術家及び職人が日本のアートと結びついたNFTを作成しNFTの取引及び各種イベントを通じて職人気質に基づくコミュニティを創設する「Takumi-X」、並びに容易にNFTを作成及び取引することのできるプラットフォームの開発・運営を予定しております。

- ・Web 3及びメタバースにかかるプロジェクト向けの助言及びコンサルティング事業

ブロックチェーン及び非中央集権的技術に不慣れな海外及び日本の企業に対し、当社グループは、企業のWeb 2からWeb 3への移行、並びに、海外企業によるWeb 3事業の日本導入及び日本企業による海外Web 3事業進出を支援する専門家集団によるコンサルティングを提供します。

- Web 3及びメタバースにかかるプロジェクト、企業及びデジタル資産への投資事業

定期的な収益またはキャピタルゲインの可能性をもたらす有望なWeb 3及びメタバースにかかる企業及びプロジェクト並びにデジタル資産（NFT、トークン及び日本において取引可能な暗号通貨を含みます。）に投資し、長期的な収益獲得を見込みます。

ホテル事業については、すでにリース契約で運営していたホテル及び保有する札幌のホテルはすべて閉業し、フィリピンのホテルも売却を決定していることから、今後は五反田の物件のみを継続する予定です。

② 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと新規事業により業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達の手段を検討してまいります。2023年2月7日には臨時株主総会を開催し、第三者割当増資と新株予約権の発行により約1,173,690千円を調達いたしました。

③ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、保有する五反田の物件を除き、すべてのホテルについて、不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項 (2022年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	サイモン・ゲロヴィッチ (Simon Gerovich)	・株式会社メタマーケット代表取締役 ・ウェン東京合同会社代表取締役
取締役 CFO	王生 貴久	・合同会社イープン・ツー 職務執行者 ・㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン 代表取締役
取締役	マーク・ライネット (Mark Reinecke)	・MMXXベンチャーズ・リミテッド 取締役
取締役	サム・ゲロヴィッチ (Sam Gerovich)	
取締役	横田 邦彦	
常勤監査役	高桑 昌也	
監査役	大橋 俊明	・寺本法律会計事務所 弁護士
監査役	戸田 知代	・あおい法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役横田邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役高桑昌也氏及び大橋俊明氏並びに戸田知代氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役横田邦彦氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 監査役高桑昌也氏は、公認会計士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 監査役大橋俊明氏及び戸田知代氏は、弁護士資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 当社は、保険料を全額会社負担とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険者が填補することとしております。
 7. 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。
 8. 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。
 9. 監査役の戸田知代氏は、2023年2月7日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。また、同臨時株主総会で取締役3名、監査役1名が選任され就任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額（基本報酬のみ）	摘要
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	38,860千円 (2,400千円)	注1、2
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	10,800千円 (10,800千円)	注2
合 計 (うち社外役員)	7名 (4名)	49,660千円 (13,200千円)	

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は（2000年11月28日 第2期定期株主総会決議）年額200,000千円、
 監査役の報酬限度額は（2000年11月28日 第2期定期株主総会決議）年額50,000千円であります。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は2023年2月7日付臨時株主総会で商号変更致しましたが、あらためて英文での商号変更の企業体を「KK」から「Inc.」に変更いたします。これは今後海外戦略を視野に入れている為です。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

下線部分は変更部分を示しています。

現行定款	変更案
第1章 総則 (商号) 第1条 当会社は、株式会社メタプラネットと称し、英文ではMetaplanet <u>KK</u> と表示する。	第1章 総則 (商号) 第1条 当会社は、株式会社メタプラネットと称し、英文ではMetaplanet <u>Inc.</u> と表示する。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員8名は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役のマーク・ライネック氏及び横田邦彦氏は、本株主総会終結の時をもって退任いたします。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社 株式の数
1	サイモン・ゲロヴィッチ (Simon Gerovich) (1977年4月28日生)	2000年5月 米国ハーバード大学卒業 2000年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 2007年4月 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任 2010年1月 Red Planet Hotels Limited Director (現任) 2013年4月 当社取締役 2015年10月 当社代表取締役会長 2017年6月 PT Red Planet Indonesia Tbk. Director (現任) 2022年3月 当社代表取締役社長 (現任) 2022年10月 株式会社メタマーケット代表取締役 (現任) ウェン東京合同会社代表取締役 (現任)	2,500,000株
2	いくるみ よしひさ 王生 貴久 (1971年10月21日生)	1994年1月 米国 Bank One Corporation (現JPモルガン・チェース) Assistant VicePresident 1997年1月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス㈱ 入社 2000年7月 モルガンスタンレー証券会社M&Aアドバイザリー本部 入社 2002年10月 日本ヒューレット・パッカード㈱ M&A 日本担当 2004年5月 日本ビジネスシステムズ㈱ 執行役最高財務責任者 (CFO) 2015年8月 当社 執行役員CFO 2015年10月 ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン 監査役 2015年10月 ダイキサウンド㈱ 監査役 2015年12月 当社取締役CFO (現任) 2015年12月 ダイキサウンド㈱ 代表取締役 2018年10月 合同会社R P J 1 職務執行者 2018年9月 合同会社イープン・ツー 職務執行者 (現任) 2020年4月 ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン代表取締役	500,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社 株式の数
3	あべ　よしみ 阿部　好見 (1967年2月28日生)	<p>1989年 BBDO Asatsu America入社</p> <p>1990年 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 デリバティブ部門</p> <p>1994年 ゴールドマン・サックス証券 2016年まで主に日本株部門に在籍</p> <p>2018年 人材派遣会社を共同創業</p> <p>2021年 WealthConnect日本法人を設立 COO</p> <p>2023年1月 当社COO（現任）</p> <p>2023年2月 当社取締役（現任）</p>	250,000株
4	サム・ゲロヴィッチ (Sam Gerovich) (1948年11月15日生)	<p>1972年 オーストラリア外務省 入省</p> <p>1975年 在香港オーストラリア総領事館</p> <p>1992年 在中国オーストラリア大使館</p> <p>1997年 在日本オーストラリア大使館</p> <p>2002年 在中国オーストラリア大使館</p> <p>2006年 在台湾オーストラリア駐在事務所長</p> <p>2008年 在上海オーストラリア総領事館 主席領事</p> <p>2009年 外務省 外交安全局長官</p> <p>2013年 外務省 北アジア総括官</p> <p>在韓国オーストラリア大使</p> <p>在北朝鮮オーストラリア大使</p> <p>在モンゴルオーストラリア大使</p> <p>APEC（アジア太平洋経済協力）オーストラリア大使 経済外交担当大使</p> <p>2016年3月 当社取締役（現任）</p>	-株
5	デビッド・スペンサー (David Spencer) (1966年11月8日生)	<p>1987年 Morgan Stanley入社</p> <p>1995年 ペンシルベニア大学ウォートン校にてMBA取得</p> <p>1995年 Booz・Allen & Hamilton アソシエイト</p> <p>1997年 General Electric 2005年まで商業金融部門・経営企画部門のマネージングディレクターを歴任</p> <p>2005年 Emerald Hill Capital Partners マネージングディレクター、投資委員会委員（現任）</p> <p>2023年2月 当社取締役（現任）</p>	15,000,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社 株式の数
6	ドリュー・エドワーズ (Drew Edwards) (1971年4月2日生)	<p>1994年 Pfizer Pharmaceuticals Inc. 入社</p> <p>2001年 ノースウェスタン大学ケロッグ校にてMBA、ロースクールにてJD取得</p> <p>2000年 Lehman Brothers, Inc. 投資銀行部門 シニア・アソシエイト</p> <p>2002年 McKesson Specialty Pharmaceuticals 経営企画部門 ディレクター</p> <p>2005年 Taiyo Pacific Partners 日本中小株部門を立ち上げる</p> <p>2008年 Advisory Research, Inc. ポートフォリオマネージャーとして2017年までに運用資産を25百万ドルから16億ドルまで拡大</p> <p>2017年 Usonian Investments LLC 創設者兼CEO</p> <p>2020年 Grantham Mayo Van Otterloo 日本株部門責任者（現任）</p> <p>2023年2月 当社取締役（現任）</p>	-株

- （注） 1. 各候補者と当社の間には、いずれも特別な利害関係はありません。
2. デビッド・スペンサー氏は、社外取締役候補者であります。
- デビッド・スペンサー氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、20年以上にわたり企業経営、企業投資及び事業再生につき豊富な経験を有しており、本新規事業の立ち上げにより事業構造の抜本的な改革を図る当社の取締役として適任であると判断しております。当社の経営全般に助言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任するものであります。
3. ドリュー・エドワーズ氏は、社外取締役候補者であります。
- ドリュー・エドワーズ氏を社外取締役候補者とした理由及び期待する役割は、日本株に投資する株式ファンドを20年以上にわたり率いてきた経験があります。当社は、日本企業への投資に豊富な経験を持つ人物を取締役として迎えることにより、国内外の投資家が上場企業に期待する最高の水準を達成することを目指しております。当社の経営全般に助言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任するものであります。
4. 社外取締役候補者であるデビッド・スペンサー氏及びドリュー・エドワーズ氏が社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時をもって2カ月であります。
5. 当社は、サム・グロヴィッチ氏、デビッド・スペンサー氏及びドリュー・エドワーズ氏との間で責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- ・取締役（業務執行取締役等である者を除く）が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 東京証券取引所の定めに基づく独立役員の指定
- 当社は、デビッド・スペンサー氏及びドリュー・エドワーズ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出す予定です。同氏の再任が承認された場合、独立役員としての指定をする予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に關し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険者が填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。
8. 所有する当社株式の数は、2022年12月28日付の当社取締役会において決議し、2023年2月7日開催の当社臨時株主総会で承認された第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行に係る払込完了によるものです。

〈メモ欄〉

株主総会会場御案内図

会場

ヒューリックJP赤坂ビル
TKP赤坂二丁目カンファレンスセンター 8階A会議室

東京都港区赤坂2-5-8 ヒューリックJP赤坂ビル
TKP赤坂二丁目カンファレンスセンター 8階A会議室

受付 TEL 03 (5575) 1055



交 通 東京メトロ南北線及び銀座線 溜池山王駅 7番出口
徒歩2分

東京メトロ千代田線 赤坂駅 2番出口 徒歩5分

東京メトロ丸ノ内線 国会議事堂前駅 5番出口 徒歩
6分

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。